

6-7月の動き

- 小泉新政権に期待と懐疑、議論賑わう
- Special Topics 欄、3本の柱で充実続く
- あるべき経済政策・小林陽太郎、清家篤、宍戸駿太郎、浜矩子
- 「ヒロヒト本」の辛口書評

交錯する新政権への期待と懐疑

中 曾根元首相に言わせると、戦後総理に二種類ある。経済行為のみを事とした首相と、統治行為を専らとした者と。鳩山・岸と続いた後者の系譜は、私を経ていま小泉君に引き継がれた。

だから経済などは閣僚に任せておけばよい、小泉首相は大きな経綸を考えよ、と続く。しかしそう達観もしていられないのが日本経済の悩ましいところで、情報発信プラットフォームでも、6月は小泉政権の経済政策をめぐる期待と懐疑が交錯、議論に賑わいをみせた。

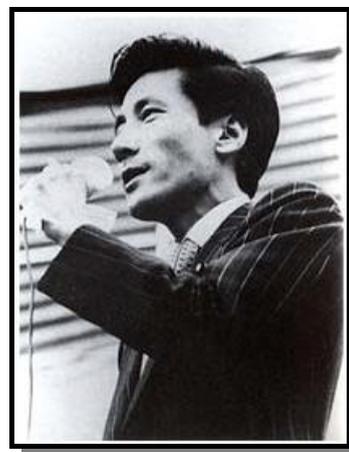
富士ゼロックス会長でプラットフォーム親委員の小林陽太郎氏、慶應義塾大学商学部教授で労働経済学が専門の清家篤氏がともに Opinions 欄にエッセイを寄せ、セーフティネットの再構築を最も重要な課題に挙げた一方、国際大学・筑波大学名誉教授の宍戸駿太郎氏は自他ともに認めるケインジアン立場から、Debates 欄で小泉経済政策批判の論陣を

張った。するとこれには三菱総合研究所経済調査部長の浜矩子氏が早速反論を寄せる、という具合。詳しくは次頁以降。

また「小泉政権の評価と展望」と題した小論を北岡伸一氏（東京大学法学部教授）から頂いた。文中、田中真紀子外相の危なっかしさに触れたのは小林氏と同様で、ここは皆さん大いに心配の様子。

Media Reviews 欄充実を1つの目的として開くオフライン会議の6月例会は、宍戸氏のペーパーのほか、昭和天皇伝 *Hirohito and the Making of Modern Japan* をめぐって議論を繰り広げた。谷口智彦氏（GLOCOMフェロー）による同書書評はプラットフォームに既掲載済み。内容はもとより、論証方法それ自体が歴史家にはあるまじき粗放な当て推量だというのが評者の意見だ。

6月から7月にかけては日米・日欧首脳会談に続き G8 サミットと外交の季節。首相の「経綸」が本格的に問われ、日本発の情報もその重要性を増す。



30歳、初当選の頃の「変人」氏（昭和42年）

目次：

6-7月の動き	1
Special Topics 欄充実続く	1
長期政権あり得る	2
労働政策基本の基本	2
経済は Big Push で	3
いや、Big Squeeze だ	3
今月の書評欄から	3-4

Special Topics 欄充実続く

この欄には3本の流れがあります。山田肇氏（GLOCOM 客員教授）が定期更新している Japan Technology Review が第1。科学技術情報データベースなど直近の話題が詳しく説明されています。第2が Colloquium で、ここでは今のところ、インターネット技術の進化をめぐる国内外最先端の議論をもっぱら紹介しています。光ファイバーも日曜大工の感

覚で個人が引ける時代になった、等々。刺激的論考が少なくありません。

第3が Hotel Okura Speech.

このホテルが顧客サービスのため開く講演会には多彩な講師が出て面白い話をするのに、全く再利用されません。それを、同ホテルの厚意によって転載させていただいているものです。今回は TV でもお馴染みの George Fields 氏が登場。

大胆にも手厚い安全網を・小林陽太郎氏

か つて一度自民党を下野させた国民の政治意識は、死に絶えていなかった。この事実を議員の多くは過小評価していたと思われる。党内予備選における小泉氏の圧勝は、間接的ながら自民党派閥政治に対する国民の批判の強さを示すものだった。

国会論議は久方ぶりに面白い見物となり、国民は政治への関心を高めている。今回こそは変わりそうだというわけだ。

しかし、利益団体と不即不離の派閥政治が、これで完全に崩れ去ったとは言えない。国民の小泉政権に対する支持は、経済や社会保障関連政策いかによって変わる不安定さを秘めたものだろう。加えて、田中真紀子外相の言動は早くも教科書問題、海外要人との会見の扱いなどにその危なさを露呈しており、政権のアキレス腱となる恐れを秘めている。

「聖域なき構造改革」をやる以上、痛みを被る層が出る。党内守旧勢力からの反動もあろう。これらと誠意を尽くした対話をし、国民を説得することは無論重要である。しかしセーフティネットの拡充こそは喫緊の課題で、個人を対象にしたものへと再編制していく必要がある。

雇用のミスマッチを解消するにも、一旦は雇用の流動化が避けられない。新たな安全網は、モラルハザードを招来しかねぬほどに手厚くしてちょうど良い。不良債権処理がこの保障策と相伴って実施され、未来への不安を公正に対する信頼に変えることができるなら、政権は一層強固な支持基盤を勝ち得るだろう。

政策によって政党が再編され、複数の責任政党が競合する政治こそは待望久しいもの。小泉政権はここを目指すかに見える。うまくすれば数年の長期政権もあり得なくはない。(意・抄訳=編集部、以下同)



Lion Heartedかはいざ知らず、Lion Hairedではある(浜矩子氏)

失業「当たり前」社会の雇用政策を・清家篤氏

個 人の職業人生は延び、企業の雇用余力は縮む。高齢化が前者の理由なら、技術革新や規制緩和が後者をもたらす。個人は今後、転職を前提にしなければ生活をまっとうできない。労働市場改革議論の、これが原点である。《一社雇用保証体制》は維持できず、これを《労働市場を通じた雇用保証体制》へと作り変えていかねばならない。

既に失業率は5%を窺う水準にあり、20人に1人を襲う現象は、最早例外扱いを許さない。《現に働く者を守る雇用政策》と《失業者のための雇用政策》とは利益相反の関係にある。今後は一時的失業が珍しくなくなるのを前提に、雇用政策の重点を後者に移さねばならない。

具体策の骨組みは、ここでも市場機能を向上することだ。雇用情報を充実し、再訓練を税控除などで助け、(需給を歪

めるような)採用時の年齢制限を撤廃することが課題となる。

次に企業の側に立って、人を雇いやすくする環境を作らねばならない。有期雇用契約の拡大 労働者派遣の拡大 裁量労働制の拡充 雇用調整ルール、特に手続的正当性を重視し情報開示に努めたルールの確立などに注力すべきだ。

ここで、現行の社会保険、租税制度がそのままでは、パートタイマー労働者に「ただ乗り」される。逆言すると常用労働者にシワが寄るということにも注目する必要がある。今後税や社会保険は、雇用形態に関係なく、純粋に本人の勤労収入に応じて負担する形態へ抜本的に変えていくべきだ。

言うまでもなく、マクロの生産活動が回復してこそ雇用も回復する。雇用における規制緩和は、景気回復と論理的連関がないことを忘れるべきではない。



構造改革に時の利なし・宍戸駿太郎氏



日本経済にデフレの足かせ

サ ッチャーもレーガンも、インフレ下に手をつけたから良かった。同様の規制緩和と経済構造改革を進行するデフレスパイラルの中で試そうというのだから、これがもし成功すれば小泉改革は世界史上初の例を提供する。

モデルに基づく予測の示すところ、現下のデフレ傾向は当分続く。投資停滞・貯蓄超過が続き、経常黒字は 2010 年に 3400 億ドル規模となる。これは円高要因となりデフレに拍車をかけかねない。

国内の過剰貯蓄が行き場を持たぬなら投資を創らねばならず、必要なのは構造

改革にあらずして、ビッグ・プッシュ政策にほかならない。といっても旧来の公共投資をするのではない。IT 関連投資とともに、住宅税制を米国並みに改めることで、住宅投資を誘発するのが要諦だ。

住宅投資を 2005 年、2010 年までそれぞれ 30%、50% 伸ばせるなら、2006 年まで成長を確保でき、その後増税によって財政赤字を減らす余力もできる。ビッグ・プッシュ政策を取った場合の実質成長率予測値は、2006 年までが 5%、それ以後 2010 年までは 3 ~ 4%。これだけ過剰貯蓄があるのに、歳出を減らす構造改革は事態を悪化させるほかない。

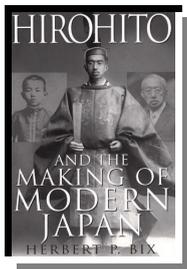
Big Push より Big Squeeze を・浜矩子氏

く っと押し出しては非効率な部門が生き延びる。変革意欲は萎える。必要なのは競争力のない要素を「ぐっと絞る」こと。さもないと経済全

体の効率が犠牲にされ、脱デフレという宍戸氏の目的は逆に満たせずに終わる。

まずデフレ脱却を、しかる後構造改革をと氏は言うけれど、今もし需要創出を繰り返すなら次のデフレは一層酷い。

書評から—Hirohito の著者は歴史家に値しない



浩 瀚な本書半ばに現れる次の立言は、著者の主張を簡潔に要約している「ヒロヒトは日本の戦争システムを躍動させたのみでない。一個人として随意に使える手足を持ち、侵略戦争遂行に必要な政策・戦略・命令を吟味しかつ裁可した。その限りヒロヒトの責任は重大である」

軍部を主とし、故天皇の個人的役割は従かつ受身のそれだったとするのが通説であるならば、これへ著者は過去どの欧米圏研究者が試みたよりも決定的な反論を提出した。企図は成功し、ピューリッツァー賞を得た。ワシントン辺りでは、「これを読んでやっとヒロヒトの役割が納得できた」との声 多数読者を代弁するものでもあろう が聞かれたものだ。

昭和天皇は本書において、いわゆる南京虐殺、真珠湾攻撃、ガダルカナル、広島・長崎、いや戦前戦中すべての事象に

責めを負う指導者として描かれる。にもかかわらず、戦後は皇位保持に成功し、自ら選んだかつての役割を国内外に対し隠蔽した人物である、と。

新奇な批判ではない。原注は、著者 Herbert Bix 氏が青木書店・大月書店などを版元とする研究書に多く拠ったことを示している。それら文献の著者たちは少なからず日本共産党に関係していた。日本の左翼史家は長らく著者と同様の主張を続けてきた事実がある。

しかし本書で著者は一步を進めた。それは日本における事態の推移を、いわば常に明確な主語抜きには成り立たない英語構文で記述することだ。天皇はすべてを知っていた。天皇はすべてを裁可する立場にあった。故に天皇の戦争責任は最も重い。という調子で中国における生物兵器の使用も昭和天皇にその責めが帰せられる。(次頁へ)

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に2000年3月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニューズレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトにサイト上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に1度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を2本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

Hirohito and the Making of Modern Japan

(前頁より)がこれは天皇主語史観として英語構文にどれほどまはまらうとも、破綻が必定の三段論法であって、注意して読むなら著者が時と場合に応じ「天皇側近の有力な集団」など主語に持ち出さざるを得なくなっているのに気づくだろう。

その「集団」は当初「平和的な版図拡大を目指していた」。ところが「自らの選択が招いた勢いに、同じその集団はもう動かされ始めていた」とも言わざるを得ない。これが真実であって、歴史において単一の個人は主語たり得ず、しばしば時の勢いとその任を担う。日本の昭和史として例外ではない。勢いを作るのは人

間だが、結果は往々予期せざるもので、今度はその結果が同じ人々を次なる向きへと動かしていく。錯綜するこの綾を解くことが歴史家の課題だとするならば、あくまで単一の主人公を追い求めた著者は、その名に値するものではない。

論法の破綻を意識してか、著者は随所に一切典拠抜きを断定を織り込む。昭和天皇に関するサブリミナル広告といった趣だ。文献を漁って無数のメモをとった著者は、彼自身の用いた表現に託すなら「誠実で、かつ詐欺的」である。知友の日本人歴史家から、あるいはデマゴギーの筆法も学んだものか。

(評者谷口智彦氏)

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー

青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉